



# 企業における副業の取扱いとその変遷 ～ JILPT調査結果より ～

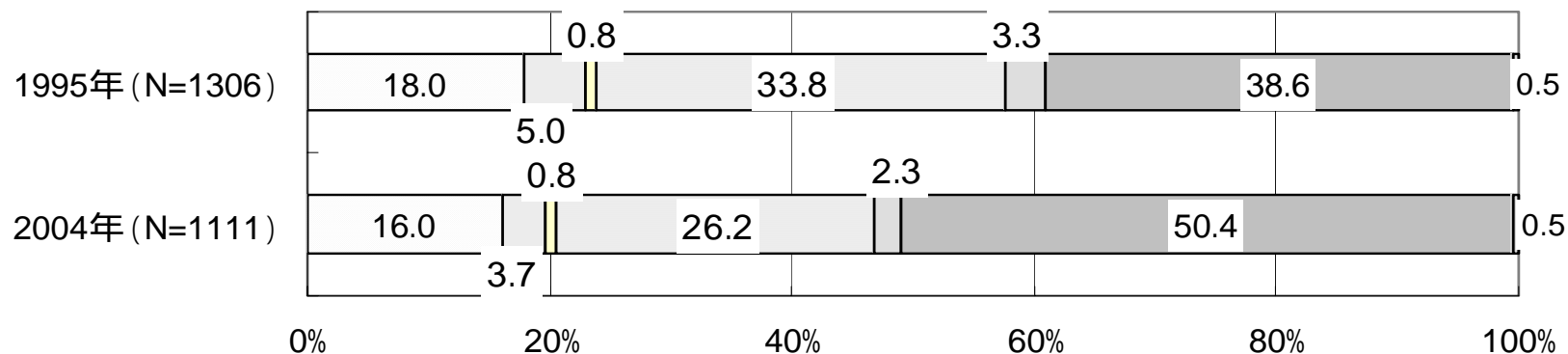
独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
小倉一哉

# 調査の概要

- 民間企業における従業員の副業に関する取り扱いについてアンケート調査を実施。
- 1995年にも実施しているため、2004年調査との比較が可能。
- 1995年は1,306 / 4,000社、2004年は1,111 / 5,000社から回答を得た。1995年に比べると2004年は非製造業・小規模企業が若干多い。
- 副業の定義：「農業以外の自営業を含む、就業時間外に行う収入を伴う仕事」とした。

# 正社員の副業に関する取り扱い

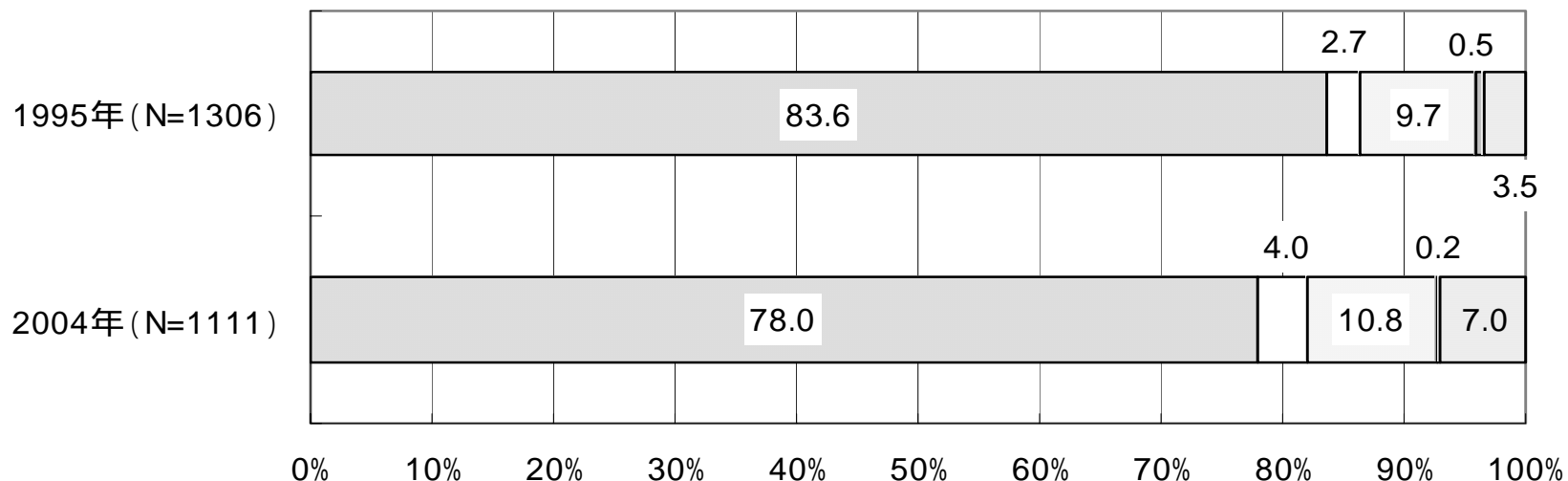
第1図 正社員の副業に関する取り扱い



- 禁止していない
- 届出を必要とし、特に届出内容は限定していない
- 届出を必要とし、届出が受理できるかどうかの基準がある
- 許可を必要とし、許可の基準はない
- 許可を必要とし、許可の基準がある
- 禁止している
- 無回答

# 正社員の副業取り扱いの根拠

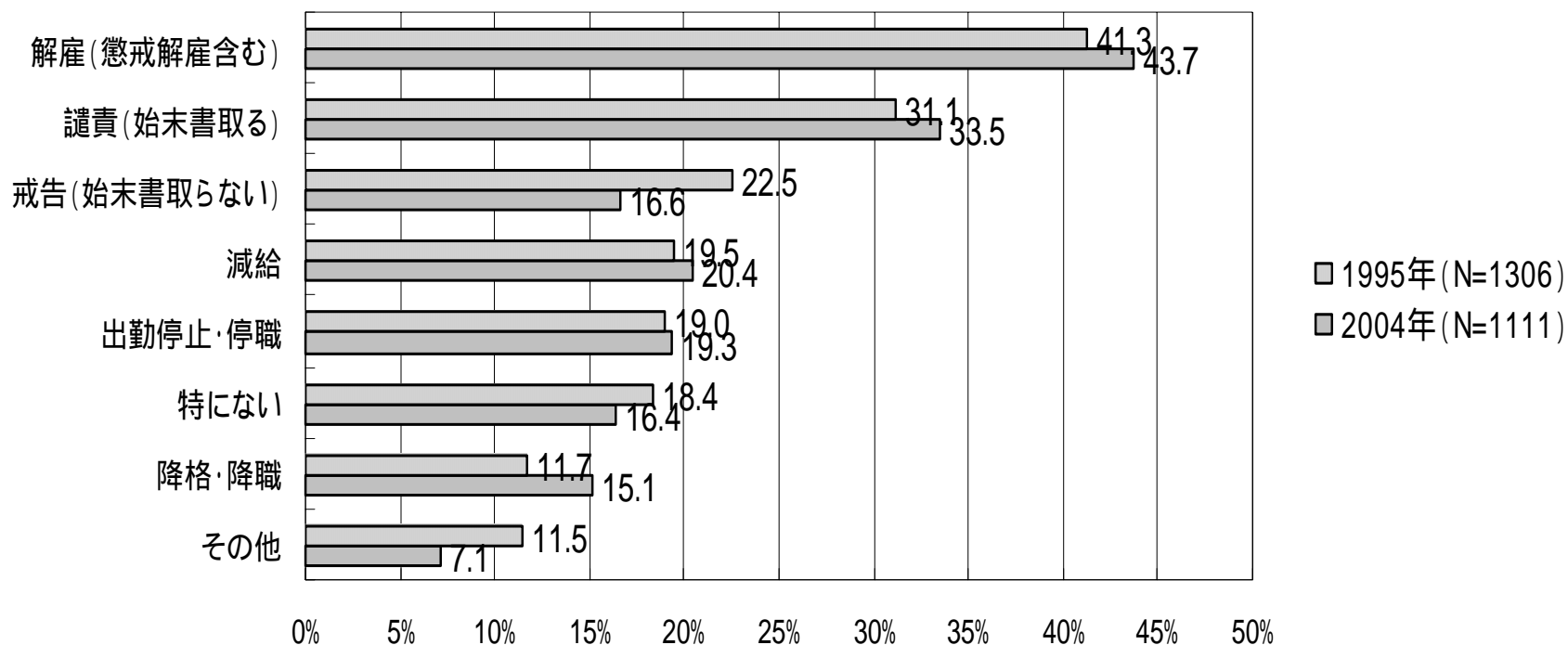
第2図 正社員の副業取り扱いの根拠



□ 就業規則 □ 就業規則以外の内規や通達 □ 会社の慣行 □ その他 □ 無回答

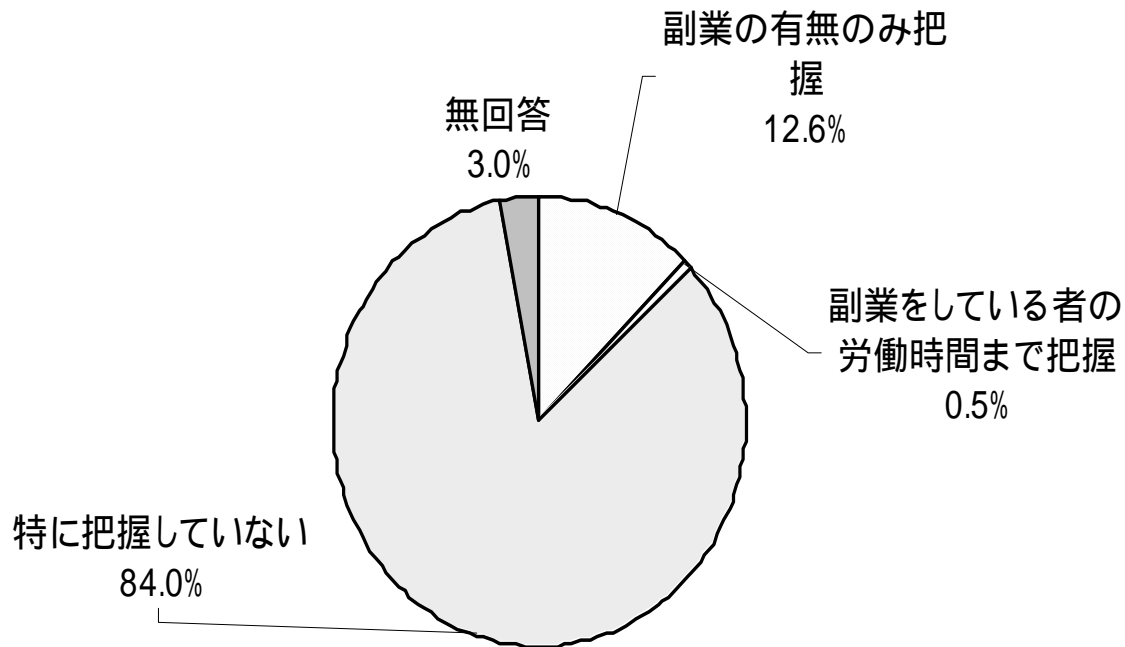
# 正社員の副業規定違反の際の取り扱い

第3図 正社員の副業規定違反の際の取り扱い(多重回答)



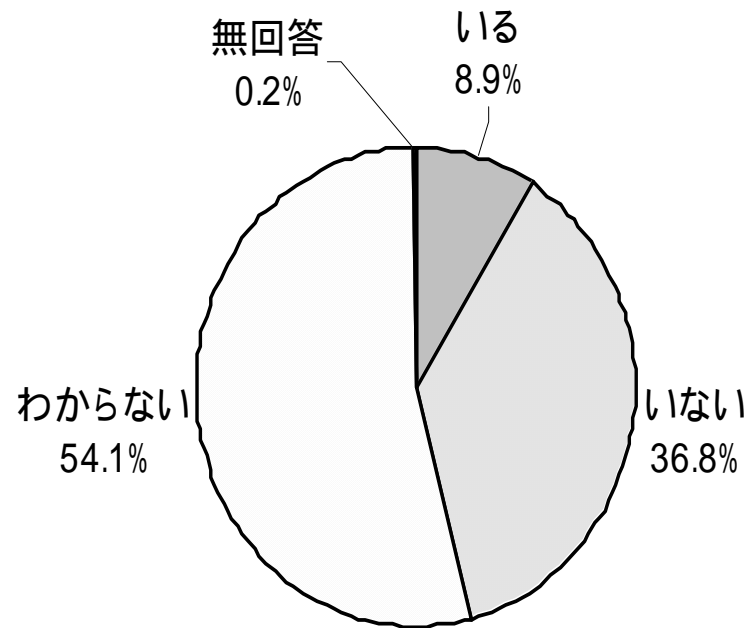
# 正社員の副業の有無(2004年)

第4図(1) 正社員の副業の有無(2004年)



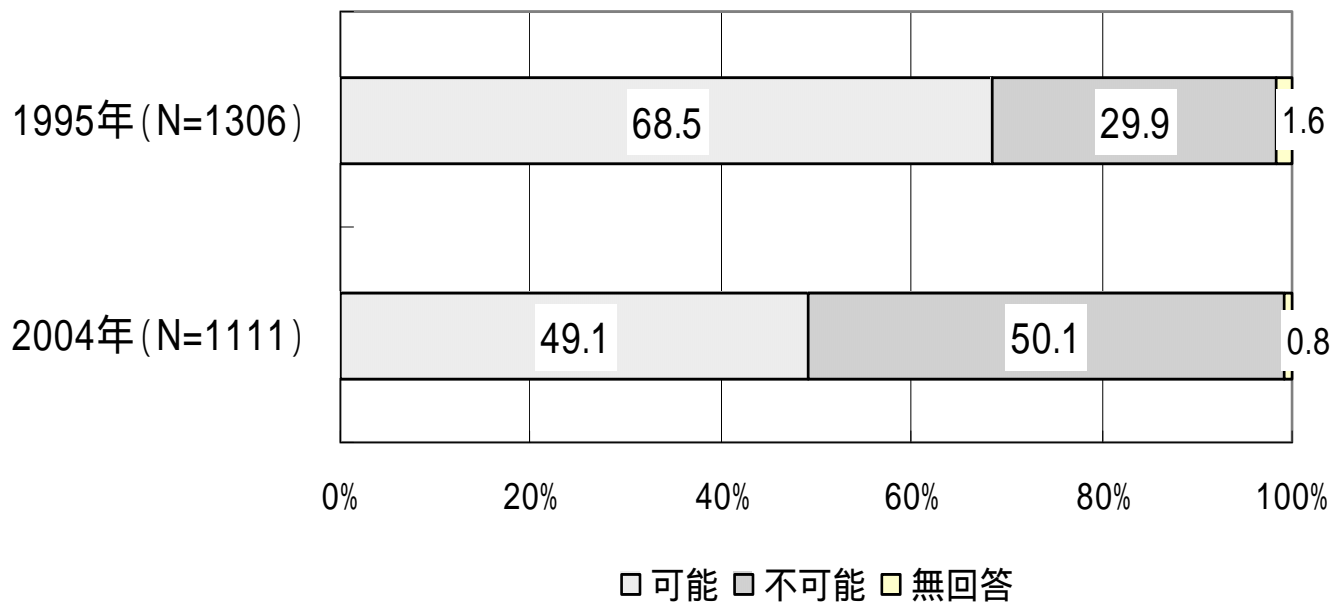
# 正社員の副業の有無(1995年)

第4図(2) 正社員の副業の有無(1995年)



# 正社員の副業の可能性

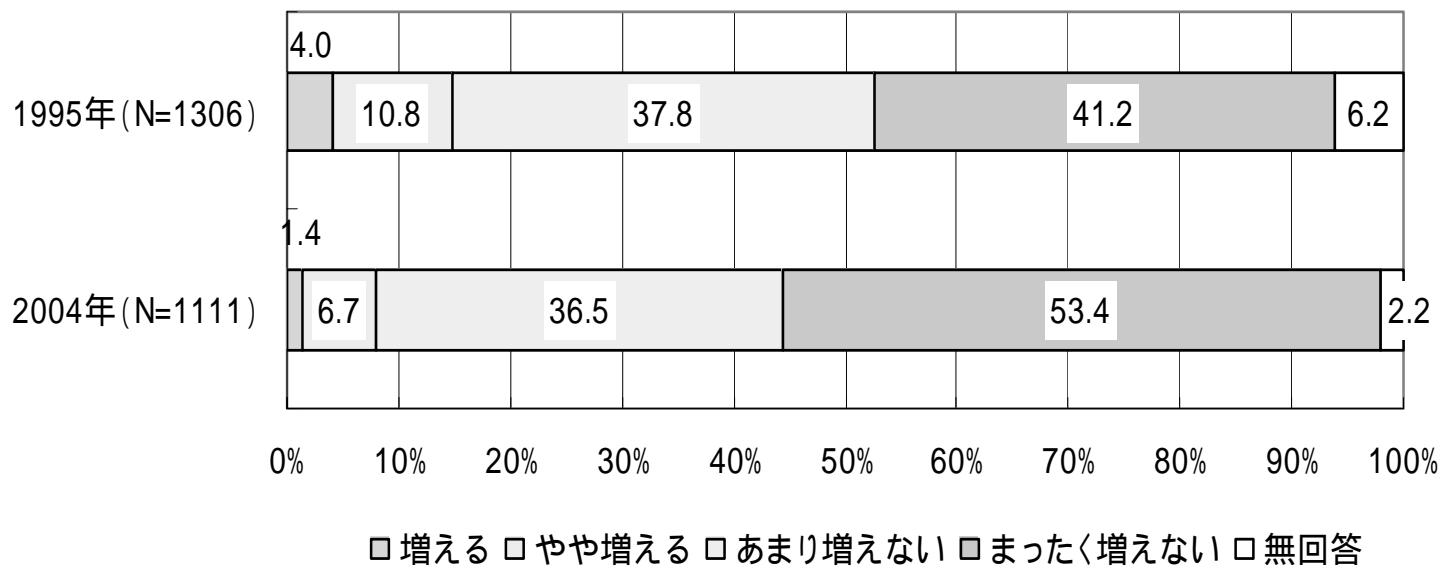
第5図 正社員の副業の可能性





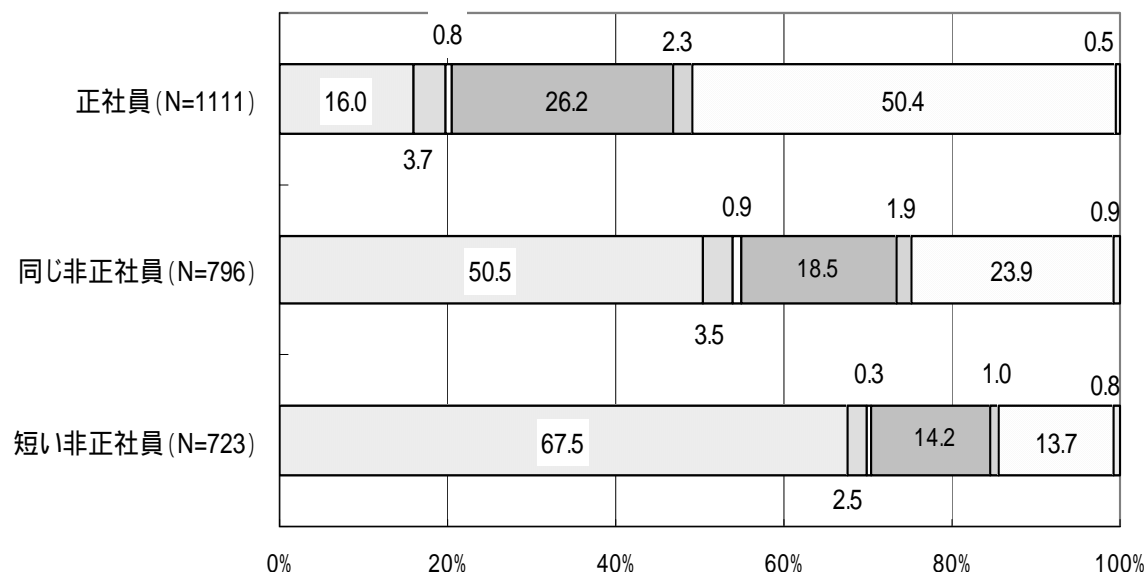
# 正社員の副業の増加見込み

第6図 正社員の副業の増加見込み



# 正社員・非正社員の副業に関する取り扱い

第7図 正社員・非正社員の副業に関する取り扱い(2004年)



- 禁止していない
- 届出を必要とし、特に届出内容は限定していない
- 届出を必要とし、届出が受理できるかどうかの基準がある
- 許可を必要とし、許可の基準はない
- 許可を必要とし、許可の基準がある
- 禁止している
- 無回答

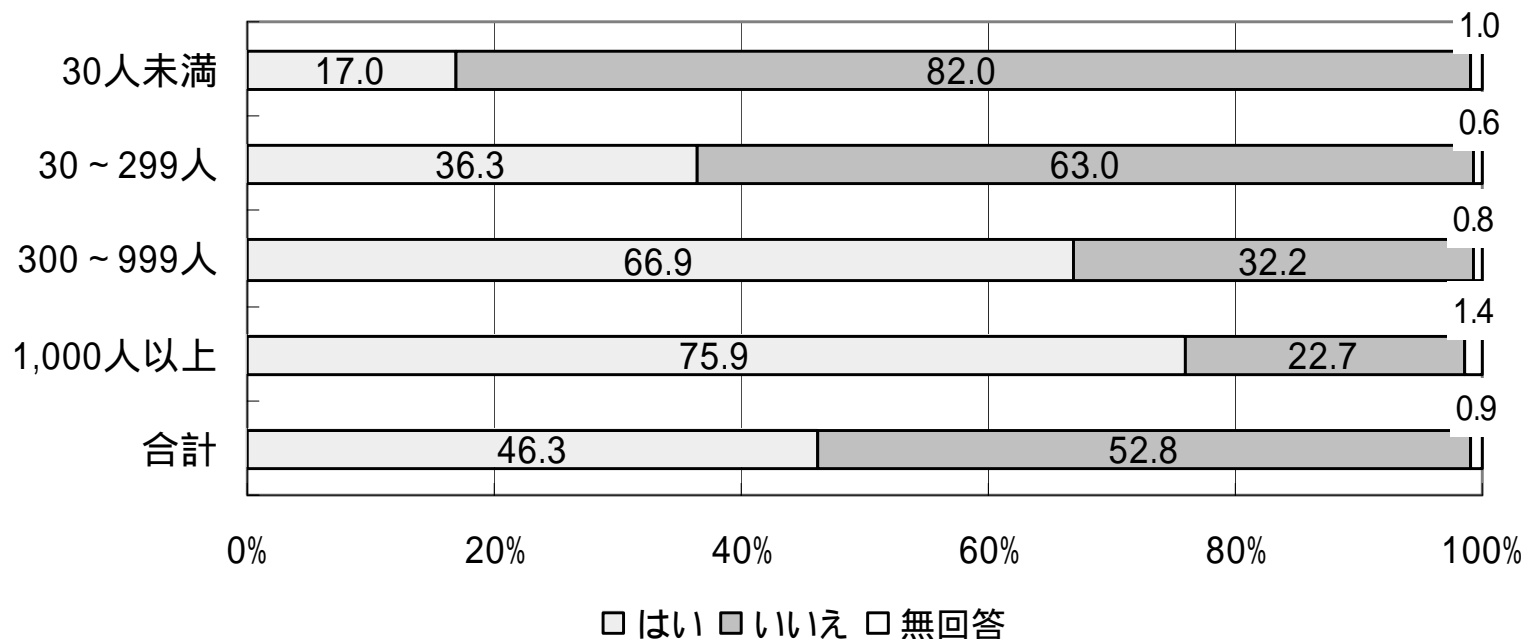
注1: 「同じ非正社員」とは労働時間が正社員とほぼ同じ非正社員。

注2: 「短い非正社員」とは労働時間が正社員よりも短い非正社員。

注3: 「同じ非正社員」、「短い非正社員」はそれぞれが「就業している」と回答した企業のみ。

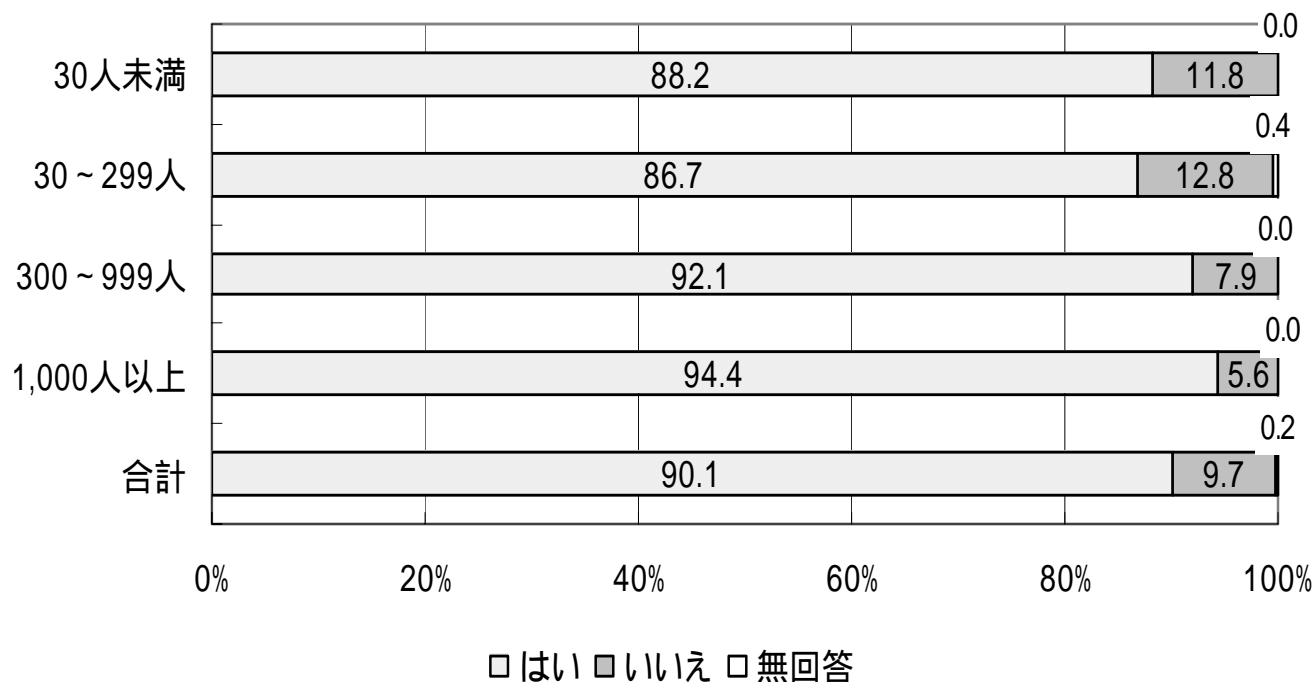
# 正社員規模別に見た労基法38条・通算規定の認知状況

第8図 正社員規模別に見た労基法38条・通算規定の認知(2004年)



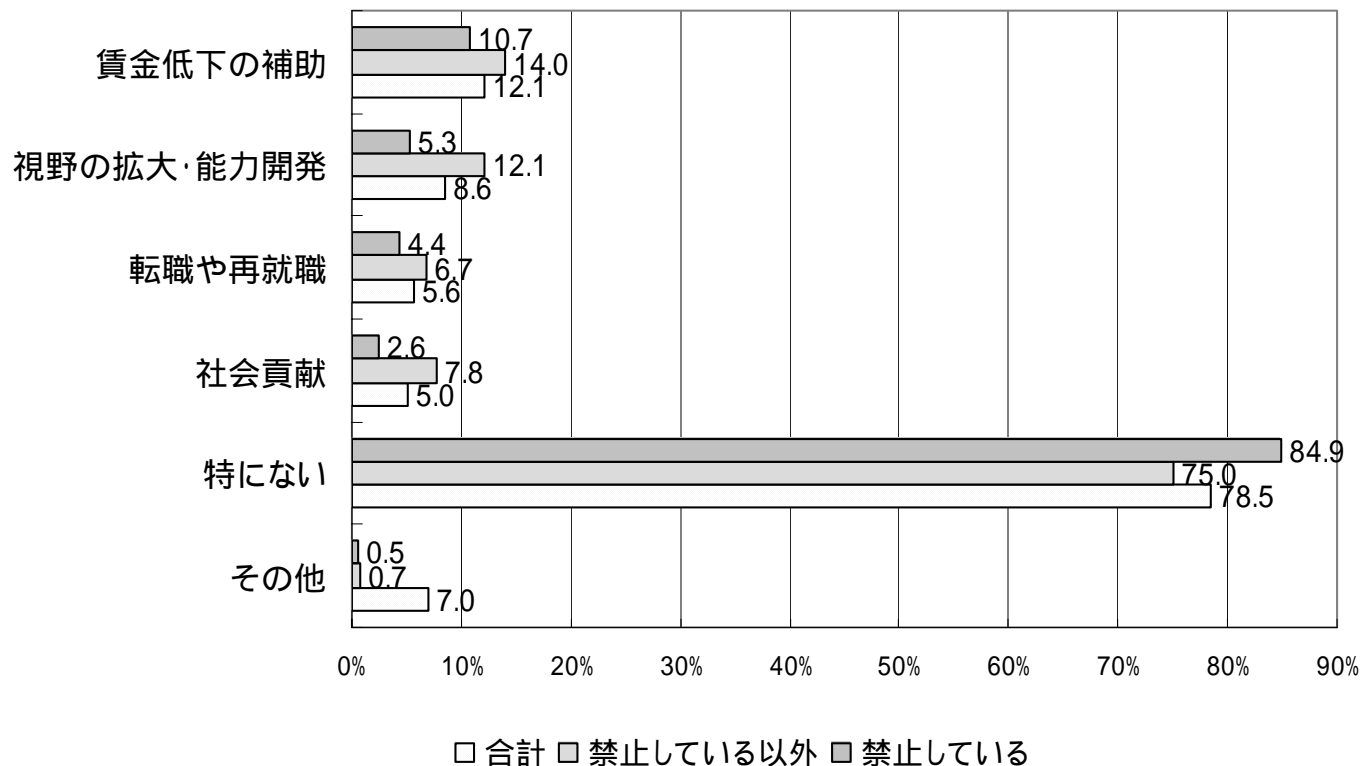
# 正社員規模別に見た労基法38条・通算規定の 認知企業における割賃支払い認知状況

第9図 正社員規模別に見た労基法38条認知企業の割賃支払い認知  
(2004年)



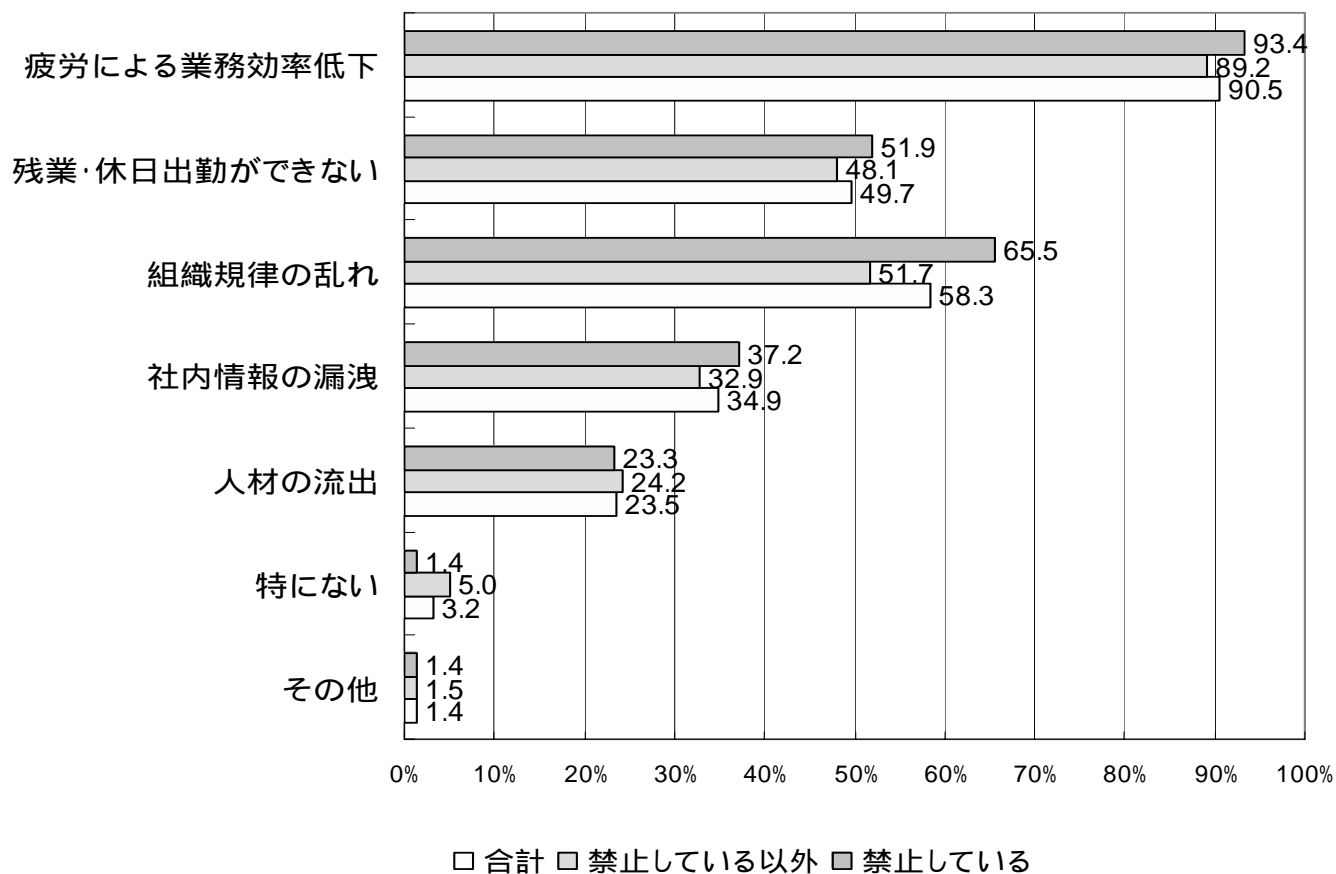
# 副業の禁止の有無別に見た 正社員の副業のメリット

第10図 副業の禁止の有無別に見た正社員の副業のメリット  
(2004年、多重回答)



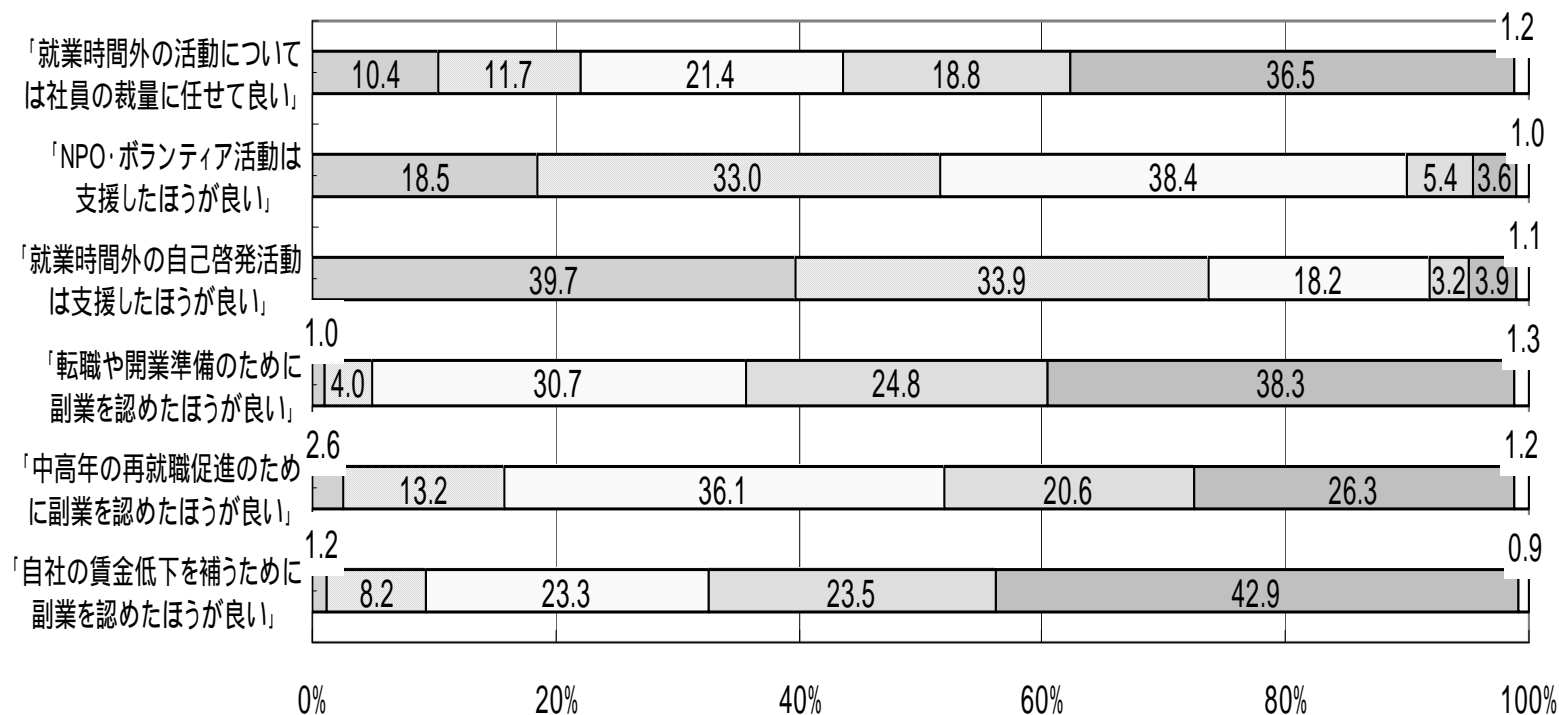
# 副業の禁止の有無別に見た 正社員の副業のデメリット

第11図 副業の禁止の有無別に見た正社員の副業のデメリット(2004年、多重回答)



# 正社員の就業時間外の活動に関する意見

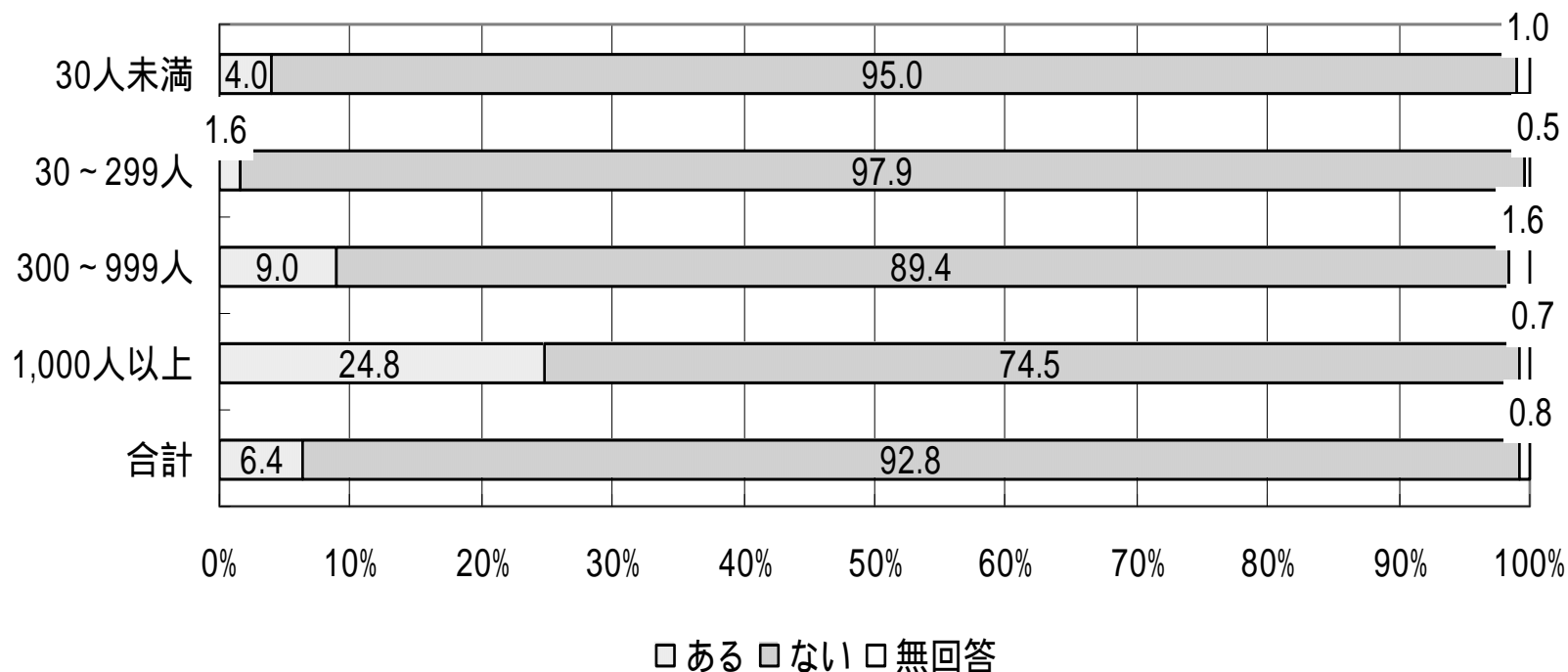
第12図 就業時間外の活動に対する意見(2004年)



□ そう思う □ ややそう思う □ どちらともいえない □ あまりそう思わない □ そう思わない □ 無回答

# 正社員規模別に見た正社員の 独立開業・転職支援制度の有無

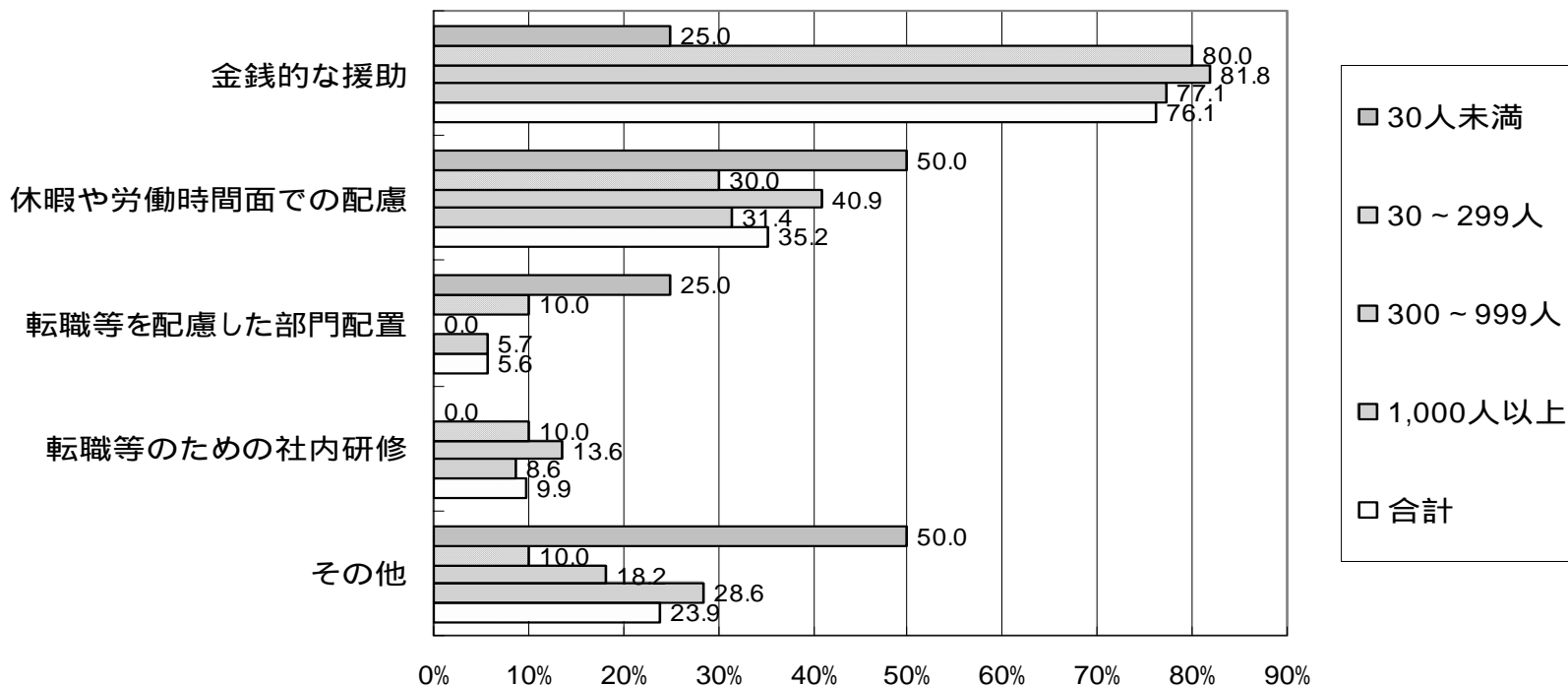
第13図 正社員規模別に見た正社員の独立開業・転職支援制度の有無(2004年)





# 正社員規模別に見た正社員の 独立開業・転職支援制度の内容

第14図 正社員規模別に見た正社員の独立開業・転職支援制度の内容(2004年、  
多重回答)





# まとめ

---

- 10年前よりも副業規制が厳しくなっている。
- 自由回答には、「従業員の健康に対する悪影響」、「会社の秘密保持」、「現在の労働時間の長さなどから見て不可能／規制すべき」との意見が多い。
- 過密労働になっているため、管理が厳しくなっているのか？
- 法令遵守や個人情報保護なども背景にある？
- ネットを活用した副業(といえるかどうかの問題もあるが)などはどう把握しているのか？
- しかし、少数派ではあるが、「減収・賃金低下を考慮すると今後は検討の余地あり」、「会社に迷惑をかけなければ良いのでは」、「自己啓発・転職支援等のため前向きに検討」などの意見もあった。
- これから10年先には、どうなっているのだろうか？